

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	838,290	853,065	1,109,275
経常利益 (百万円)	21,833	25,179	21,882
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,069	11,659	6,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,737	14,495	8,755
純資産額 (百万円)	298,541	307,198	298,491
総資産額 (百万円)	759,177	776,336	749,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	136.69	158.28	92.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.4	38.7	38.9

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.66	86.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において「Meiji America Inc.」を第1四半期連結会計期間より株式会社明治の子会社として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更が生じております。以下の内容は変更が生じた事項も含めて、変更後の事業等のリスクの全文を一括して記載したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実に影響を及ぼす場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、解約により終了した契約は以下の通りです。
 平成24年12月31日付で以下の契約を解約しております。

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	プリングルズジャパン合同会社	平成19年7月	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで、以後1年毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	853,065	22,911	25,179	11,659	158.28
前第3四半期 連結累計期間	838,290	20,728	21,833	10,069	136.69
前年同期比 (%)	101.8	110.5	115.3	115.8	

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などが見られるものの、欧州債務危機や中国経済の成長率鈍化、長引くデフレの影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社グループは2012～2014グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」に基づき、各事業とも積極的に取り組みを進めています。食品セグメントにおいては好調な乳製品事業が全体を牽引、また医薬品セグメントでは薬価改定の影響を補うべく、主に国内の医療用医薬品の学術普及活動強化に努めております。

この結果、売上高は8,530億65百万円（前第3四半期連結累計期間比1.8%増）、営業利益は229億11百万円（同10.5%増）、経常利益は251億79百万円（同15.3%増）、四半期純利益は116億59百万円（同15.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減			
売上高	747,198	761,793	14,595	92,883	93,118	234	840,081	854,911	14,829
セグメント 利益	10,484	15,460	4,976	9,748	7,430	2,318	20,232	22,890	2,658

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

(1) 食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業で市乳を中心に好調が持続したこと、菓子事業が前第3四半期連結累計期間並みを確保したことにより、健康栄養事業などの売上減を補い、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善により、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

〔乳製品事業〕

乳製品事業は、市乳でヨーグルトが売上を伸ばしたこと、また乳食品で主力商品群が堅調に推移したことなどにより、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

市乳ではヨーグルトは健康志向の高まりの中、積極的な販促活動によって「明治ヨーグルト R-1」「明治プロピオヨーグルト LG21」や、「明治ブルガリアヨーグルト」などの売上が拡大を続け、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。牛乳類は、「明治おいしい牛乳」の店頭マーケティングや発売10周年消費者キャンペーンなどの施策が奏功し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

乳食品では、市販用ナチュラルチーズは、主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」などが順調に売上を伸ばし、チーズ全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。市販用マーガリン類は、「明治ヘルシーソフトオフスタイル」シリーズのラインアップ充実などにより引き続き好調に推移し、前第3四半期連結累計期間

を上回りました。業務用生クリームは、積極的な販促活動により「明治フレッシュクリームあじわい」などが好調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔菓子事業〕

菓子事業は、菓子は前第3四半期連結累計期間には届かなかったものの、デザート、フードクリエイイトは順調に売上を伸ばし、全体では前第3四半期連結累計期間並みを確保しました。

菓子では、チョコレートは、「メルティーキッス」や発売50周年キャンペーンが奏功した「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群は順調に推移しましたが、残暑の影響もあり前第3四半期連結累計期間を下回りました。ガムは、市場が低迷する中、前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、グミは好調に推移しました。

デザートでは、アイスクリームにおいて主力の「明治エッセルスーパーカップ」が順調に売上を伸ばし、明治チョコアイスシリーズも順調に推移しました。また、昨年11月に「明治ザ・プレミアム グラン」の販売を再開しました。

フードクリエイイトは、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供を強化し主力商品群が伸長、製菓・食材とも前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔健康栄養事業〕

健康は市場の低迷や競争激化を受け、前第3四半期連結累計期間を下回りました。栄養は流動食の好調により前第3四半期連結累計期間を上回ったものの全体では前第3四半期連結累計期間を下回りました。

健康では、スポーツプロテイン「ザバス」は、ランナー、ジュニアへの普及、販促によるユーザーの増加などにより順調に拡大し、前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、基礎美容食品の「アミノコラーゲン」は前第3四半期連結累計期間を下回りました。

栄養では流動食は新規採用先の増加や新商品の寄与により、前第3四半期連結累計期間を上回りました。粉ミルクは前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、昨年9月に「明治ほほえみ」「明治ステップ」の栄養成分をリニューアルし、積極的な普及活動を行っております。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は国内の医療用医薬品については、昨年4月の薬価改定の厳しい影響がある中、抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより、前第3四半期連結累計期間を上回りました。海外の医療用医薬品、生物産業事業は苦戦しましたが、セグメント全体では前第3四半期連結累計期間をやや上回りました。

営業利益は、主に薬価改定の影響などにより、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

抗菌薬では、「メイアクト」は薬価改定の影響などにより、前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、「オラペナム」は前第3四半期連結累計期間を上回りました。抗うつ薬では、「デプロメール」は前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動により前第3四半期連結累計期間を上回りました。ジェネリック医薬品では、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は前第3四半期連結累計期間を上回ったのに加え、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」や、昨年6月に発売した抗うつ薬「パロキセチン 明治」などが好調に推移しました。さらに12月発売の品目なども売上に寄与した結果、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔生物産業事業〕

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」および茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の売上減が響き、前第3四半期連結累計期間を下回りました。動物薬は、家畜用薬が前第3四半期連結累計期間を下回り、全体として前第3四半期連結累計期間を下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,763億36百万円と前連結会計年度末に比べて263億50百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が151億74百万円、商品及び製品が44億59百万円、原材料及び貯蔵品が33億14百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,691億37百万円と前連結会計年度末に比べて176億43百万円増加しました。これは1年内償還予定の社債を400億円償還したこと、短期借入金が77億8百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円減少した一方、社債を500億円発行したこと、支払手形及び買掛金が79億78百万円、長期借入金が73億77百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,071億98百万円と前連結会計年度に比べて87億7百万円増加しました。これは利益剰余金が59億55百万円、その他有価証券評価差額金が17億72百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177億65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

7. 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株) 明治 愛知工場	愛知県 稲沢市	食品	市乳 生 産設備	11,500	-	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,677,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,660,500	726,605	-
単元未満株式	普通株式 990,800	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	726,605	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式65株及び当社所有の自己株式2株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,677,200	-	2,677,200	3.51
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	9,600	12,200	0.02
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,680,800	9,600	2,690,400	3.52

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,662	16,059
受取手形及び売掛金	4 168,699	4 183,874
商品及び製品	77,292	81,752
仕掛品	2,240	2,672
原材料及び貯蔵品	32,480	35,795
その他	27,438	28,910
貸倒引当金	282	276
流動資産合計	322,531	348,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,604	273,694
減価償却累計額	149,088	152,232
建物及び構築物(純額)	121,515	121,461
機械装置及び運搬具	423,885	431,747
減価償却累計額	322,356	330,927
機械装置及び運搬具(純額)	101,528	100,819
工具、器具及び備品	56,671	56,378
減価償却累計額	47,235	47,135
工具、器具及び備品(純額)	9,435	9,242
土地	65,255	64,084
リース資産	7,041	7,519
減価償却累計額	2,559	3,283
リース資産(純額)	4,482	4,235
建設仮勘定	8,966	7,277
有形固定資産合計	311,184	307,120
無形固定資産		
のれん	270	178
その他	7,770	7,318
無形固定資産合計	8,040	7,497
投資その他の資産		
投資有価証券	42,212	44,013
その他	66,484	69,371
貸倒引当金	469	455
投資その他の資産合計	108,228	112,930
固定資産合計	427,453	427,548
資産合計	749,985	776,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 109,136	4 117,114
短期借入金	61,860	54,151
1年内償還予定の社債	40,000	-
コマーシャル・ペーパー	47,000	42,000
未払法人税等	2,888	7,945
賞与引当金	9,286	4,637
返品調整引当金	212	192
売上割戻引当金	5,772	5,132
その他	76,342	78,691
流動負債合計	352,500	309,865
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	6,401	13,779
退職給付引当金	18,590	21,050
役員退職慰労引当金	417	301
その他	23,584	24,141
固定負債合計	98,994	159,271
負債合計	451,494	469,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,851
利益剰余金	174,494	180,449
自己株式	9,268	9,279
株主資本合計	294,078	300,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	6,900
繰延ヘッジ損益	2,303	1,241
為替換算調整勘定	5,313	5,601
その他の包括利益累計額合計	2,488	57
少数株主持分	6,901	7,119
純資産合計	298,491	307,198
負債純資産合計	749,985	776,336

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	838,290	853,065
売上原価	559,298	563,621
売上総利益	278,991	289,443
販売費及び一般管理費	258,263	266,532
営業利益	20,728	22,911
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	826	829
不動産賃貸料	1,981	1,732
受取補償金	1,500	1,500
為替差益	-	173
持分法による投資利益	198	155
その他	858	1,391
営業外収益合計	5,405	5,814
営業外費用		
支払利息	1,500	1,226
為替差損	649	-
不動産賃貸原価	1,397	1,366
その他	752	954
営業外費用合計	4,300	3,546
経常利益	21,833	25,179
特別利益		
固定資産売却益	351	1,652
その他	52	191
特別利益合計	404	1,843
特別損失		
固定資産廃棄損	978	1,386
災害による損失	1,695	-
固定資産売却損	4	812
投資有価証券評価損	178	866
関係会社出資金評価損	-	1,038
事業再編費用	1,475	-
その他	227	838
特別損失合計	4,560	4,942
税金等調整前四半期純利益	17,678	22,081
法人税等	7,360	10,122
少数株主損益調整前四半期純利益	10,317	11,958
少数株主利益	248	298
四半期純利益	10,069	11,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,317	11,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	1,789
繰延ヘッジ損益	292	1,061
為替換算調整勘定	892	325
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	1,580	2,537
四半期包括利益	8,737	14,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,548	14,205
少数株主に係る四半期包括利益	189	290

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

Meiji America Inc.を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
PT CERES MEIJI		PT CERES MEIJI	
INDOTAMA	164百万円	INDOTAMA	173百万円
仙台飼料㈱	508百万円	仙台飼料㈱	488百万円
従業員	415百万円	従業員	310百万円
明治乳業貿易(上海) 有限公司	-	明治乳業貿易(上海) 有限公司	107百万円
計	1,088百万円		1,079百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	164百万円		79百万円
受取手形裏書譲渡高	187百万円		88百万円

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円		40,000百万円
借入実行残高	-百万円		-百万円
差引額	40,000百万円		40,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	408百万円		482百万円
支払手形	157百万円		305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	30,153百万円	29,647百万円
のれんの償却額	187百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	746,257	92,032	838,290	-	838,290
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	940	851	1,791	1,791	-
計	747,198	92,883	840,081	1,791	838,290
セグメント利益	10,484	9,748	20,232	495	20,728

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額495百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用428百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	760,848	92,217	853,065	-	853,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	900	1,845	1,845	-
計	761,793	93,118	854,911	1,845	853,065
セグメント利益	15,460	7,430	22,890	20	22,911

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 95百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	136円69銭	158円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,069	11,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,069	11,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,668	73,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

明治ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。